

JMFF

日機連週報

第3549号 2026年4月17日(金)

CONTENTS

● 役員会報告

2026年度事業計画書案及び同予算書案並びに同補助金の受入れ、
会員代表者の変更に伴う総合役員を選任、委員長・副委員長の委嘱、
新規会員（賛助会員）の入会を議決

— 日機連、総合役員会及び理事会書面審議 —

● 政府公開情報

経済産業省「中小企業のための実例で学ぶサイバーセキュリティリスク事例集」
と「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第4.0版」の公表について

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本フルードパワー工業会「2026年度第1回目空気圧基礎講座」のご案内

● WASHINGTON REPORT

1. トランプ政権の新予算案は、国防費と法執行関連費の増額という方針を維持する一方で社会福祉費や科学研究費を削減する内容となっている
2. 中東戦争、エネルギー・テクノロジー分野に長期的影響を及ぼす可能性あり
3. 米国製造業には成長の兆しが見られるものの、回復には長い時間がかかることが見込まれている

● お知らせ

厚生労働省 「皮膚等障害化学物質等（皮膚吸収性有害物質）」について

厚生労働省 「企業等における公正な採用選考の実現」にむけて(要請)

NEDO 懸賞金活用型プログラム/NEDO Challenge, Baggage-Loading Robot 公募のご案内

● 機械のチカラ(第22回)

(一社)日本電気制御技術工業会の概要について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 役員会報告

2026 年度事業計画書案及び同予算書案並びに同補助金の受入れ、 会員代表者の変更に伴う総合役員を選任、委員長・副委員長の委嘱、 新規会員（賛助会員）の入会を議決

— 日機連、総合役員会及び理事会書面審議 —

日機連は、総合役員会の開催に代え、(1)2026 年度事業計画書案、(2)2026 年度予算書案、(3)2026 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れ、(4)会員代表者の変更に伴う総合役員を選任、(5)グローバルバリューチェーン研究委員会委員長及び副委員長の委嘱、(6)新規会員(賛助会員)の入会についての各議案に関して書面審議を行うべく、総合役員に諮った結果、過半数の賛成を得たため、2025 年度第 5 回総合役員会として当該議案を可決する決議があったものとみなすことを了承した。

また、総合役員会と同様に、理事会の開催に代え、上記(1)～(6)の議案について書面審議を行うべく、理事及び監事に諮った結果、全理事からの同意があり、かつ全監事から異議がなかったため、2025 年度第 6 回理事会として当該議案を可決する決議があったものとみなすことを承認した。

詳細は次のとおり。

1. 2026 年度事業計画書案について

各委員会で審議・決定した委員会事業、専門部会事業、調査・情報事業等、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会への参画・支援及び他団体との協力・連携事業について書面審議に諮り、2026 年度事業計画書案を了承した。

2. 2026 年度予算書案について

2026 年度予算書案について、収支予算書案、同内訳表及び 2025 年度決算見込みとの対比等について書面審議に諮り、原案を了承した。2026 年度予算は、経常収益計で 337,607,947 円、経常費用計で 335,239,553 円である。

3. 2026 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入れについて

公益財団法人 JKA から 2026 年度自転車等機械工業振興資金の補助を受けて 2 つの補助事業(補助金総額 17,905 千円)を実施することについて諮った結果、同案が決議された。(1～3 の詳細は、[日機連週報第 3548 号の統括審議委員会記事](#)に掲載)

4. 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任について

会員代表者の変更に伴う総合役員の選任について諮った結果、同案が決議された。新総合役員は会員代表者として新たに届出のあった以下の後任者欄のとおり。

なお、総合役員の選任については理事会で決議した後、次回の社員総会(2026 年度第 1 回社員総会)において承認を受けることになる。

	正 会 員	前 任 者	後 任 者
1	住友重機械工業株式会社	岡村哲也氏	代表取締役会長 下村真司氏
2	株式会社 不二越	黒澤 勉氏	代表取締役社長 執行役員 中村成利氏
3	一般社団法人 日本自動車工業会	片山正則氏	会長 佐藤恒治氏

5. グローバルバリューチェーン研究委員会委員長及び副委員長の委嘱について

グローバルバリューチェーン研究委員会の委員長及び副委員長については、当該各項の前任者欄に掲げる者の辞任(2026 年 3 月 31 日付)に伴う欠員を補充するため、委員会規程第9条第1項の規定に基づき、会長が同委員長及び同副委員長を当該各項の後任者欄に掲げる者に委嘱(委嘱日は 2026 年 4 月 1 日付)することについて図った結果、同案が決議された。

○グローバルバリューチェーン研究委員会

	職 名	前 任 者	後 任 者
1	委員長	識名朝春氏	株式会社 IHI 顧問(エグゼクティブフェロー) 土田 剛氏
2	副委員長	岩井 孝氏	三菱重工業株式会社 グループ戦略推進室戦略企画部 次長 白木 聡一郎氏

6. 新規会員(賛助会員)の入会について

デル・テクノロジーズ株式会社(代表者:OEMソリューション事業本部長 岡村一也氏 所在地:東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号)から、2025 年 11 月 1 日付にて、賛助会員として入会したい旨の入会申込書の提出があったため、これを諮った結果、定款第6条第1項の規定に基づき、入会が承認された。

● 政府公開情報

経済産業省「中小企業のための実例で学ぶサイバーセキュリティリスク事例集」
と「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第 4.0 版」の公表について

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、ホームページにおいて、「中小企業のための実例で学ぶサイバーセキュリティリスク事例集」と「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第 4.0 版」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260327002/20260327002.html>

近年、中小企業でも DX が進み IT 活用が広がる一方で、サイバー攻撃の被害も増加しており、重大な経営リスクとなっています。

「中小企業のための実例で学ぶサイバーセキュリティリスク事例集」は、中小企業で実際に起こり得る被害や必要な対策を具体的に示すことで、自社のリスク認識を深め、サイバー攻撃を自分事と認識した上で、必要な対策を促すことを目的として作成されました。



本事例集は、126 社への調査を基に、30 事例を整理したものです。中小企業が直面しやすい弱点、被害の影響、早期に取り組める対策を実例に基づきわかりやすくまとめられており、いろいろな場面で活用しやすい構成となっています。

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の改訂は、ランサムウェア攻撃を始めとしたサイバー攻撃の脅威が増す中、中小企業の組織的対策強化を促すとともに、人材の確保・育成も含め、対策を段階的に進めるための実務的な参考資料として活用されることを目的として実施されました。「第 1 部 経営者編」、「第 2 部 実践編」の 2 部構成で、中小企業におけるセキュリティ対策の実践を支援するガイドラインです。

中小企業のサイバーセキュリティ対策促進が喫緊の問題となっています。サイバー攻撃を自社の経営課題として認識して具体的な対策を段階的に進め、サプライチェーン全体のセキュリティ水準が向上することが期待されます。



〔企画部〕

日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
4 月	20 日(月) 14:00～	会員講演会「最新の政策動向」(仮) 講師: 経済産業事務次官 藤木 俊光様	日機連会議室 1・2
	24 日(金) 13:00～	第 2 回 JIS B 9710WG	日機連会議室 3
5 月	15(金) 13:30	第 2 回 JIS B 9715WG	日機連会議室 3
	18 日(月) ～22(金)	IEC/MT61496-1&-2 IEC/TC MT62998-1	京都
	19 日(火) 17:00～	大阪機械広報懇話会・2026 年度第 1 回日機連記者室運営 企画検討委員会・現役員と次期役員候補との懇談会(大阪事 務所)	日機連 大阪事務所



高田馬場センタービル前のつつじ (写真提供:T.S.様)



会員イベント情報

(一社)日本フルードパワー工業会「2026 年度第 1 回目空気圧基礎講座」のご案内

一般社団法人 日本フルードパワー工業会(JFPA)では、社員教育や人材育成の一環として、本年度 **第 1 回目**の**油圧・空気圧基礎講座**を開催いたします。油圧講座は、お陰様を持ちまして定員に達し、申込締切となりましたが、空気圧講座は、引き続き募集中ですので、皆様に、ご活用頂けますようお願い申し上げます。

勉強という堅苦しいものではなく、座学も製品実習も体験して楽しく学べる講座となっていますので、皆様の参加をお待ちしております。開催日程及び講座の詳細内容につきましては、リンクをご覧の上、お申し込み下さい。

※ (一社)日本フルードパワー工業会の会員以外の方も、受講可能です。

記



2026 年度第 1 回目油圧・空気圧基礎講座の概要

1. 油圧講座

(定員のため、4/13 申し込み締め切りとなりました)

~~1-1. 座学 入門編~~

~~1-2. 製品実習 入門編・基礎編~~

2. 空気圧講座

申し込み締切日は 2026 年 5 月 1 日(金)です。

2-1. 座学 入門編

- ・日時：2026 年 5 月 25 日(月) 13:00~16:50 ・開催方法：Web 参加のみ(Micro Soft Teams)
- ・講師：(一社)日本フルードパワー工業会 大熊氏 ・定員：20 名(最大)
- ・受講対象者：空気圧実務経験 未経験 ~ 0.5 年程度の方
- ・受講料： JFPA 会員：5 千円/人 一般：1 万円/人
- ・講座内容 入門編

2-1-1. 空気圧について ・ファクトリーオートメーション ・空気について
・システムの概要 ・空気圧調整ユニット

2-1-2. 各種製品について I ・エアシリンダ ・スピードコントローラー ・方向制御弁

2-1-3. 各種製品について II ・真空について ・真空パットについて ・真空発生機

2-2. 製品実習 入門編・基礎編

- ・日時：2026 年 5 月 14 日(木) 13:00~16:30 ・会場：[機械振興会館](#) 会議室 B3-2
- ・講師：(一社)日本フルードパワー工業会 大熊氏 ・定員：10 名(最大)
- ・受講対象者：空気圧実務経験 未経験の方から受講可能(空気圧実務経験 未経験~2 年程度)
- ・受講料： JFPA 会員：1 万円/人 一般：2 万円/人
- ・講座内容 入門編及び基礎編

2-2-1. 入門編 ・残圧排気弁 ・シリンダの速度制御 ・シリンダのエアクッションの効果
・サイレンサの消音効果 ・2 位置シングル・ダブルソレノイド

2-2-2. 基礎編 ・3 位置クローズドセンタ 中間停止・残圧排気・再起動

・3 位置エキゾーストセンタ 中間停止・飛び出し防止・停止制度

・3 位置プレッシャーセンタ 両加圧回路・非常停止と再起動・残圧排気



一般社団法人

日本フルードパワー工業会

Japan Fluid Power Association

6

各講座の講座内容、申込方法等の詳細は、[公式ホームページのトピック](#)をご確認下さい。

Washington Report ワシントンレポート



ファンの応援スタイルは「ロウディ・アウディ(Rowdy Audi)」と呼ばれています。これは、本拠地アウディ・フィールドを騒がしく、熱狂的に盛り上がる場所にしようという合言葉で、ファンの間に広く定着しています。

(shutterstock.com/Editorial Use Only.)

ワシントン DC を本拠地とする全米女子サッカーリーグ(NWSL)の「ワシントン・スピリット(Washington Spirit)」が、近年、地元で急速に注目を集めています。ワシントン DC には、野球やアイスホッケーなど、人気の高いプロスポーツチームが数多く存在しますが、その中でワシントン・スピリットは新たな存在感を確立しつつあります。人気拡大の背景には、2022 年に女性実業家がオーナーに就任し、チームへの積極的な投資や育成環境の改善を進めてきたことが挙げられます。こうした取り組みの成果として、チームは 2024 年および 2025 年の NWSL チャンピオンシップでいずれも準優勝を果たし、観客動員数や市場の拡大につながっています。実際に、2025 年シーズンのシーズンチケット販売数



は前年比 98% 増、グッズ販売も 20% 増加しました。さらに、2026 年 3 月 28 日に行われた開幕戦では 63,004 人を動員し、NWSL 史上最多の観客数を記録しました。特に、ワシントン DC 市内にある本拠地「アウディ・フィールド(Audi Field)」で開催される試合では、若年層や家族連れの来場が増えており、試合日にはスタジアム周辺は大きな賑わいを見せています。ワシ

ントン・スピリットは、ワシントン DC 地域に根ざした新たな人気チームとして、今後さらなる飛躍が期待されています。

1. トランプ政権の新予算案は、国防費と法執行関連費の増額という方針を維持する一方で社会福祉費や科学研究費を削減する内容となっている

ホワイトハウスが、トランプ大統領の 2027 年度予算案を発表した。それは、トランプ政権が資金配分において何を優先事項としているかを議会に示したものである。予算案には 1 兆 5,000 億ドル(約 240 兆円)の国防費が含まれており、戦争費用の増加に対処するため 44%というかつてない大幅な増額となっている。さらに、国内施策関連の予算は大幅に削減されている。今回発表された案は、2036 年までの関税収入を 6 兆ドルに想定した、きわめて楽観的な予測に基づいており、社会保障費やメディケア(高齢者医療保険)のコスト増への対応は盛り込まれていない。

昨年、国内収入は増加したが、それは主にキャピタルゲイン税と関税の増加によるものであり、財政赤字(国内総生産の 5.8%に相当)は歴史的に見ても依然、非常に高い水準にある。予算の専門家らは、昨年実施された恒久的減税や軍事費の増加、さらには国内支出を抑制しようという政治的意思の欠如を理由に、財政赤字の削減は見込めないと予測している。



一方、連邦政府による科学研究予算の削減や、学術界に対する圧力が続いていることで、米国では「頭脳流出」が起きつつあり、優秀な研究者がオーストリアやカナダ、フランスなどに移り始めている。連邦政府の科学関連機関では、現トランプ政権の下で職員数が約 9 万 5,000 人減少した。複数のシンクタンクが、こうした動きは今後 10 年間で米国経済を約 1 兆ドル縮小させ、中国などの競合国が技術的優位性を獲得する可能性を広げるものだと警告している。外国政府はこの変化を積極的に活用しており、例えばカナダは優秀な科学者を招き入れるために予算規模 12 億ドルのプログラムを立ち上げ、EU は人材確保のために 5 億ユーロを投じている。国外の場合、報酬額が低く、コンピューター資源に制約があるにもかかわらず、多くの米国人科学者が自国のインフラよりも、国際的学術機関が約束する安定した資金と質の高い生活を選び国外へと移り始めている。

(ニューヨーク・タイムズ、2026年4月4日)

(ナショナル・パブリック・ラジオ、2026年4月3日)

2. 中東戦争、エネルギー・テクノロジー分野に長期的影響を及ぼす可能性あり

中東で続く戦争によってエネルギー危機が世界規模で進行し、各国は原子力政策の見直しを迫られている。2011 年に発生した福島第一原発の事故以降、台湾や日本、ドイツ、イタリアなどの国々は原子力から明確に距離を置いてきたが、今回のエネルギー危機によって政策の大転換を余儀なくされている。台湾は今、重要な半導体産業を支えるために、原子力発電所の再稼働を検討しており、日本と韓国は多額の費用を要するエネルギー輸入への依存を軽減するため、原子炉の保

守や運転再開スケジュールを加速させている。安全監視団体や再生可能エネルギー推進派は、実現に長い時間がかかることから、現在の危機への対応という喫緊の必要性には応えられないとして、この方針転換を批判している。



また、カタールからの天然ガス輸出が途絶えたことで、液化天然ガスの生産工程で生じる重要な副産物であるヘリウムの供給量が減少し、世界中で深刻な品不足を引き起こしている。ヘリウムは、MRI スキャナーの冷却や AI 用半導体の製造、ロケット燃料タンクの洗浄などのハイテク用途に欠かすことのできない物質である。カタールは世界全体の需要の約 3 分の 1 を満たしており、そのカタールからの出荷が止まったことで、供給制限や価格高騰といった問題が表面化し始めている。中東以外の地域では、ヘリウム生産業者が需要の増加を受け、不可抗力宣言*を発している。被害を受けたカタールの生産施設の完全な復旧には、最大 5 年かかる可能性がある。

*不可抗力宣言: 自然災害や戦争、ストなどの非常事態により契約上の義務を果たせなくなった場合に、義務履行の免除を取引先に求める手続き。

(ニューヨーク・タイムズ、2026 年 4 月 6 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 3 月 31 日)

3. 米国製造業には成長の兆しが見られるものの、回復には長い時間がかかることが見込まれている

第 2 次トランプ政権の発足から 1 年が経ち、米国の製造業は今、成長しつつも激しいコスト圧力を受けるといった複雑な状況に直面している。製造業に関する各種調査では、総体的には成長が認められるものの、専門家は長期的な再工業化が利益に結びつくまでには時間がかかると警告している。トランプ大統領の製造業向け経済再生計画は、鉄鋼、アルミニウム、銅の製品に対して 50%の関税を課すという厳しい政策に大きく依存している。連邦最高裁判所は、広範囲に及ぶ「相互」関税については無効と判断したが、個別の産業に対する関税は依然有効であり、日本や EU などとの貿易交渉では取引材料として利用されている。

金属業はとりわけ厳しい局面にあり、世界的な供給の混乱と国内価格の上昇が企業を圧迫している。米国内のアルミニウム価格は、関税引き上げや(アブダビやバーレーンのアルミニウム工場がイランのミサイルやドローンの攻撃目標となった)中東戦争の影響で、この 1 年で 83%上昇し、トン当たり 6,100ドルに達した。こうした状況により、米国企業は生産コストが上昇する一方で価格面での優位性を確保できず、国際競争で不利な立場に置かれている。他方、国内の大手金属生産会社は、価格上昇を背景に大幅な増益を記録している。

トランプ政権の貿易政策は医薬品分野にも及んでおり、患者が必要な医薬品を入手しにくい状況や価格高騰に対し不



安の声が上がっている。先発医薬品に対して、新たに最大 100%の関税が課されることになったのは、医薬品の海外製造を対象に実施された国家安全保障関連の調査の結果である。後発医薬品や米国国内での製造を約束した企業には減免措置があるものの、市民団体は、こうした取り決めの交渉に透明性が欠けている点や企業腐敗の可能性について懸念を表明している。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 4 月 2 日)

(ポリティコ、2026 年 4 月 6 日)

(ポリティコ、2026 年 4 月 2 日)

WASHINGTON | CORE

お知らせ

厚生労働省 「皮膚等障害化学物質等（皮膚吸収性有害物質）」について

厚生労働省から当会へ、「皮膚等障害化学物質等(皮膚吸収性有害物質)」についての周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

労働安全衛生規則に基づく皮膚等障害化学物質等につきまして、今般、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所において、「令和7年度皮膚等障害化学物質の選定のための検討会報告書」が取りまとめられ、

「令和7年度化学物質管理に係る専門家検討会」において、新たに別添の 16 物質について皮膚吸収性有害物質に該当すると判断され、令和9年4月1日から適用するとされたところです。

つきましては、皮膚吸収性有害物質の追加等について、下記のとおりお知らせいたします。

添付資料：[皮膚等障害化学物質等\(皮膚吸収性有害物質\)について](#)

なお、令和9年4月1日以降に適用となる皮膚等障害化学物質の一覧については、下記の厚生労働省ホームページで掲載しています。

【厚生労働省 HP】https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html

厚生労働省「企業等における公正な採用選考の実現」にむけて(要請)

この度、厚生労働省から当会へ、「企業等における公正な採用選考の実現にむけて(要請)」についての周知・啓発依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

厚生労働省では、就職の機会均等を確保するため、応募者の基本的人権を尊重した公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様に御協力をお願いしています。

事業主の皆様におかれましては、公正な採用選考の考え方について御理解いただきまして、差別のない公正な採用選考の実施に向けたさらなる取組をお願いします。

添付資料：[企業等における公正な採用選考の実現にむけて\(要請\)](#)

なお、厚生労働省では、各種啓発資料を作成し、事業主の皆様に配布しているほか、公正採用選考解説動画も公開しております。詳しくは「公正採用選考特設サイト」をご覧ください。

【厚生労働省「公正採用選考特設サイト」】<https://kouseisaiyou.mhlw.go.jp/index.html>



NEDO 懸賞金活用型プログラム/NEDO Challenge, Baggage-Loading Robot 公募のご案内

この度、[国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構\(NEDO\)](#)より、下記の公募を開始の広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

NEDO 懸賞金活用型プログラムの公募を開始しました。皆さまのご応募をお待ちしております！

公募期間) 2026 年 4 月 2 日(木)～2026 年 5 月 15 日(金)13:00 まで

公募情報) https://www.nedo.go.jp/koubo/CD2_100435.html

公募説明会) 2026 年 4 月 9 日(木)14:00～15:30

お申し込みは次の特設サイトから <https://www.challenge-gh.nedo.go.jp/>

問い合わせ先) NEDO AI・ロボット部 E-mail:robo-challenge@nedo.go.jp





機械のチカラ

(第 22 回)

(一社)日本電気制御技術工業会の概要について

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回は、工場の生産ラインやビルの電気設備、インフラ設備等、電気を使うあらゆる場面で使われ、安全で安定した電力供給・機械制御を実現するために欠かせない存在である「電気制御機器・技術」の工業会様です。

概要: 一般社団法人日本電気制御技術工業会(略称:NECA)は、日本の電気制御機器のメーカー及びソリューション・サービスを営む法人で構成され、センサ、スイッチ、リレーなどの標準化、安全性向上、環境対策、統計・分析活動等を実施しています。2024 年に創設 60 周年を迎えたのを機に NECA は新たなミッション、ビジョンを制定し活動しています。



ミッション「制御技術の進歩と産業の持続的成長に貢献し、社会の課題に応じて提供価値を拡大することで豊かな社会づくりを実現する」

ビジョン「新たな価値を創造し、誰もがいきいきと活躍できる持続可能な産業・社会に貢献する」

活動: People(人材開発・人材獲得)・Productivity(生産性向上)・Perspective(視点転換)・Partnership(共創)、この 4 つの「P」を組み合わせた活動により相乗効果を生みだし、持続可能で豊かな社会づくりに貢献していきます。

主な活動、①ものづくり・ことづくり、②標準化、③統計、④安全・セキュリティ、⑤環境、について、[こちらで説明](#)しております。ぜひご覧ください。

歴史: 1964 年 5 月に日本電気制御機器工業会が設立され、1993 年に社団法人として認可され、2012 年に一般社団法人に移行し、2025 年 5 月 30 日に名称を「日本電気制御技術工業会」へ変更しました。

業種: NECA の取扱い製品カテゴリは、操作用スイッチ、検査用スイッチ、制御用リレー、PLC/FA システム機器、制御用専用機器等です。

安全の基礎知識を短時間で学んで頂く入門書「10 分でわかる機械安全」、安全に対する考え方から国際規格動向や安全機器について記載した「安全ガイドブック」、設備安全のための防爆電気機器点検ガイド「防爆安全ガイドブック」等、[安全やセキュリティに関する情報を提供](#)しています。

製造業における DX 活動の成功・失敗事例を紹介し、現場の課題を可視化し、DX 推進や実践のきっかけとなるよう「[10 分でわかる DX 推進の失敗事例と成功事例](#)」を無料ダウンロード配布しています。スマートフォンやタブレットでもご覧いただけますので、DX に関する知識習得にぜひお役立てください。

